

## 小学校と隣接する公園の校庭との一体的利用に関する研究

-東京都23区の小学校を対象として-

Research on the Integrated Utilization of Elementary School Yards and Adjacent Parks

- Focusing on Elementary Schools in the 23 Wards of Tokyo-

○須永歩<sup>1</sup>, 三宅貴之<sup>2</sup>, 山中新太郎<sup>2</sup>

Ayumi Sunaga<sup>1</sup>, Takayuki Miyake<sup>2</sup>, \*Shintaro Yamanaka<sup>2</sup>

In urban areas, the decreasing size of schoolyards has brought increased attention to the integrated use of public parks and school grounds. This study investigates the actual conditions of such integrated use in 815 public elementary schools located in Tokyo's 23 wards. Based on a survey using Google Maps and official ward websites, 14 schools were found to engage in integrated use of parks and schoolyards. The results indicate that this practice is more common among schools with limited schoolyard space, and that the specific forms of integration vary across schools.

### 1. 背景と目的

小学校の校庭は設置基準の中で児童数に応じた面積を確保することが求められるが、建物が密集する都心部では十分なスペースの確保が難しい。実際に東京都心部では隣接する公園の一部を借用し校庭として利用している事例<sup>[1]</sup>や、時間を区切って近接する公園を専用使用する事例<sup>[2]</sup>がみられる。人口の都心回帰に伴い子育て世帯が増加する中、児童が学ぶ環境として十分な広さの校庭を確保することは重要な課題である。一方で都市部においてオープンスペースとしての公園の需要は高い。そのため、隣接する小学校と公園がどのように互いの利害を調整し運用されているのか把握する必要がある。

牧野らは、学校公園化、施設の共同利用という2つの学校開放事業に関するアンケートを実施し、事業に対する住民意識と実現に向けた課題を明らかにした。<sup>[3]</sup> 石山は復興小学校と小公園の空間構成の変遷を分析し、時代の要請に合わせて学校による公園の専有化等が起きたことを指摘した。<sup>[4]</sup> これらに対して本研究では、小学校と公園が隣接している学校に着目し、校庭と公園の具体的な活用実態を明らかにする。

本研究において、校庭と公園が隣接している小学校のうち、普段は校庭と公園が区切られているが、体育の時間や休み時間に校庭の延長として公園も使用する、あるいは学校側が授業として使わない時間校庭の一部を開放し公園を広くさせるなど、校庭と公園の境目をなくし一体的に使用すること「兼用」と定義する。ただし、日常的に使用するものを指し、土日などに公園を貸し出して行う野球の練習や地域のイベント(夏祭

りや地域運動会など)での使用は含まれない。また学童クラブの使用も含まれない。

### 2. 研究対象と研究方法

研究対象は東京23区の公立小学校<sup>[5]</sup>を対象とする。東京23区は宅地が密集しており、広い校庭をもつことが難しく兼用する公園が比較的多いと判断した。また各学校や公園を運営する行政を対象とする。以下の2つの調査を実施した。

#### ① 小学校と公園の立地と隣接・兼用の調査

対象である23区の公立小学校(815校)(2024年5月1日現在)をGoogleマップで検索し、公園との隣接の度合いを「A.敷地が隣接」「B.道路を挟んで隣接」「C.施設を挟んで隣接」「D.隣接なし」分類する。分類の基準を図-1に示す。また、Googleマップを用いて校庭の広さを計測し隣接・兼用との関係を分析する。

#### ② 公園と隣接する小学校における兼用実態調査

①の分析において、隣接がみられたものについて、区HPあるいは小学校HPを調査し、兼用の有無と具体的な内容を調査する。



図-1 小学校と公園の隣接の分類

1: 日大理工・学部・建築 2: 日大理工・教員・建築

3. 小学校と公園の立地と隣接・兼用の傾向

2-①の調査より、東京23区の小学校815校のうち公園が隣接している小学校が192校あることがわかった。隣接のあるA,B,Cの割合を図-2に示す。B. 道路を挟んで隣接の割合が最も高く(55%)、次いでA. 敷地が隣接(44%)だった。隣接がみられたもののうち、兼用の実態があったのは12校で、1校を除いてすべてAだった。また、隣接の状況を詳細にみると、兼用のある14校中13校が校庭と公園が隣接しており校舎と公園が隣接している学校での兼用が1校だけであるということがわかった。

図3に校庭面積ごとに施設数を集計した結果を示す。校庭面積が3,000㎡未満の小学校において、兼用が比較的多くみられることが分かった。この傾向は、十分な広さの校庭が確保できず、隣接する公園を活用していることためであると推察される。

4. 公園と隣接する小学校における兼用実態

2-②の調査より、兼用の実態を明らかにした。表-1の兼用の具体的内容を見ると14校中8校が復興小公園であることがわかった。時間を区切って開放している学校が10校(2校不明)あり、全面を使用する

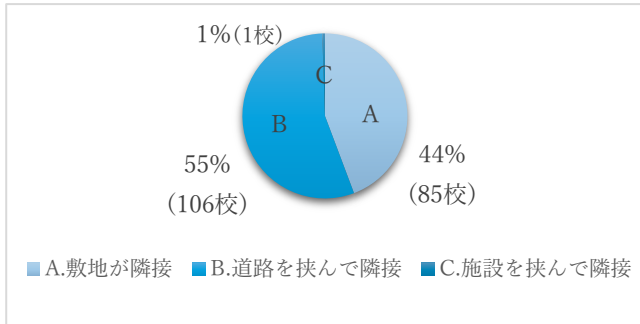


図-2 隣接の分類ごとの割合 (N=192)

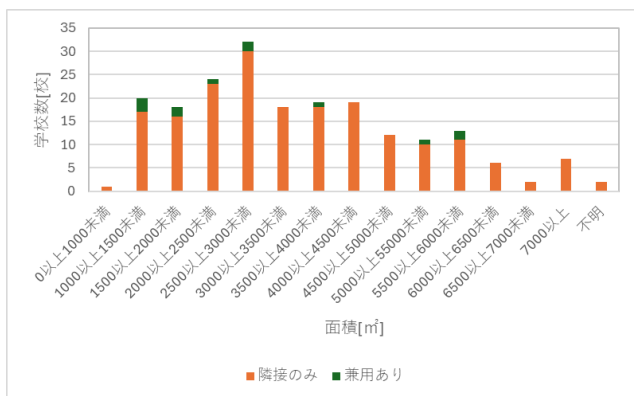


図-3 校庭の広さ分類

表-1 兼用のある小学校と実態一覧<sup>[6]</sup>

学校番号	設置者	学校名	公園隣接	隣接する公園	仕切り方法	兼用の具体的内容
201190	千代田区	お茶の水	A	錦華	—	復興小公園
201210	千代田区	昌平	B	立芳林	門	午前中は子ども専用大人は入れない。橋を通して公園へ行く。公園使用時間は7時-19時。
201220	千代田区	和泉	A	和泉	—	校庭の敷地に公園を設置。時間によって使用を分け兼用。
201160	千代田区	九段	A	東郷元師記念	校舎	復興小公園、復興小学校。前庭として使用。
204370	新宿区	花園	A	花園	カラーコーン	学校の校庭を広場として整備。授業時間外に全面使用可能、互いの利用空間の拡大が目的
206040	台東区	東泉	A	東盛	—	復興小公園
206240	台東区	田原	A	田原	門	復興小公園、公園は常時使用可能。放課後に校庭を公園として開放し兼用。
207050	墨田区	中和	A	中和	ネット	復興小公園、指導員の元、放課後校庭を兼用。平日の授業中は校庭の延長として使用。
207120	墨田区	菊川	A	菊川	一部ネット	復興小公園、広場を校庭として使用
208050	江東区	臨海	A	臨海	フェンス	復興小公園、放課後、休日に開放し兼用
208100	江東区	扇橋	A	扇橋	門	復興小公園、授業時間外に校庭を兼用
215100	杉並区	杉並第十	A	蚕糸の森	なし	小学校の利用がないときに兼用、基本自由
215300	杉並区	富士見丘	A	高井戸	フェンス	公園内に校庭を設置。学校使用時間外は校庭を多目的広場として開放し兼用。
221270	足立区	新田	A	新田さくら	フェンス	公園内の球技のできる多目的広場を授業で使用

学校が8校、部分的に兼用する学校が2校であることがわかった。また、公園と校庭の境目に仕切り方法として門・ネット・フェンス・カラーコーン・なし、と様々な方法があることも分かった。兼用の目的としては校庭や公園利用空間や用途の拡大が見られた。

5. 今後の展望

本稿では小学校と隣接する公園の兼用実態を調査した。結果として、兼用の数が少なく、校庭の広さと兼用に関係があることがわかった。また、兼用の具体的内容について、各学校により活用方法が様々であることや、ほとんどが復興小公園であることがわかった。今後は、兼用における具体的な運営方法や、運営する学校側の教職員の意識、公園の設置主体である行政の意向調査が必要である。また、兼用が可能となる立地や空間の条件を明らかにするために校庭や公園のさらなる分析を行う。

6. 参考文献

- [1]千代田区：和泉小学校・いずみこども園等施設と和泉公園との一体的整備，<https://www.city.chiyoda.lg.jp/koho/kosodate/gakko/izumi-ittaitekiseibi.html> (2025年9月29日閲覧)
- [2]文部科学省：学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について—第1章 学校施設の複合化に関する現状と課題，[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2015/12/16/1364500\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/16/1364500_2.pdf) (2025年9月29日閲覧)
- [3] 牧野和孝，浅野光行：学校施設の開放と住民評価に関する研究，土木計画研究室講演集，Vol.32，No ROMBUNNO.176，pp.4，2005年
- [4]石山千代，北沢猛，西村幸夫，窪田亜矢：震災復興小公園と小学校の関係に関する研究，都市計画論文集，36巻，pp.235-240，2001年
- [5] 令和6年度 公立学校統計調査報告書【東京都公立学校一覧】  
[https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/about/statistics\\_and\\_research/list\\_of\\_public\\_school/school\\_lists2024](https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/about/statistics_and_research/list_of_public_school/school_lists2024) (2025年9月29日閲覧)
- [6] 各区のHPや各公園のHP  
本研究はJSPS 科研費：25K16879の助成を受けた。